

令和 8 年度給与支払報告書(総括表)

2月2日までに提出してください。

指 定 番 号

埼玉県嵐山町長 様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで												
給与支払者の個人番号又は法人番号													
フリガナ													
給与支払者の氏名又は名称	事業種目												
													受給者総人員
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	人												
													特別徴収対象者
フリガナ													
同上の所在地	〒												
	普通徴収対象者(退職者)												
	普通徴収対象者(退職者を除く)												
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	報告人員の合計												
	人												
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係												
	氏名(電話)												
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名(電話)												
	必要 ・ 不要												

提出時のつづり方につきましては、右記を参考にしてご提出ください。
なお、特別徴収のみの場合は、総括表と個人別明細書(特別徴収)のみご提出ください。

特別徴収と普通徴収の間に「普通徴収切替理由書兼仕切書」を挟んでください。



令和 8 年度普通徴収切替理由書 兼 仕切書

指 定 番 号

埼玉県嵐山町長 様

給与支払者の氏名又は名称		
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	総従業員数が 2 人以下 (下記「普 B」～「普 F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない	人
普 D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中を含む)	人
合 計		人

- この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普 A～普 F)を示すものです。
- 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号(普 B、普 C など)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がないと、原則、特別徴収対象者となります。
- 特別徴収対象者での提出があった場合でも、町が確認した結果、普通徴収の決定をすることがあります。(他事業所で特別徴収となっていることが判明した場合など)
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普 B は、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
- eTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普 B、普 C など)を記入願います。(※普通徴収切替理由書の添付は不要です。)
- 給与支払報告書の提出後、退職等の理由により特別徴収ができなくなった方がいた場合には、給与支払報告・特別徴収にかかる給与所得者異動届出書を提出してください。
提出がなかった場合、特別徴収対象者として指定され、特別徴収義務が発生したままの状態となりますのでご注意ください。

埼玉県嵐山町提出用

埼玉県嵐山町提出用